

総額31億 690万円

一般会計予算 25億 800万円

(前年度比▲ 1億5,360万円 ▲5.77%)

一般会計 歳入内訳

項目	金額	前年比
村税	3億2,727万円	538万円
地方譲与税	3,070万円	▲30万円
利子割交付金	30万円	同額
配当割交付金	30万円	同額
株式等譲渡所得割交付金	15万円	同額
地方消費税交付金	2,550万円	▲100万円
ゴルフ場利用税交付金	300万円	20万円
自動車取得税交付金	440万円	40万円
地方特例交付金	21万円	6万円
地方交付税	11億6,800万円	▲5,000万円
交通安全対策特別交付金	1千円	同額
分担金及び負担金	4万円	▲87万円
使用料及び手数料	4,985万円	▲409万円
国庫支出金	7,694万円	▲1,799万円
道支出金	6,771万円	▲2,265万円
財産収入	4,236万円	159万円
寄附金	1,950万円	600万円
繰入金	3億7,846万円	1,656万円
繰越金	2,000万円	同額
諸収入	1億461万円	371万円
村債	1億8,870万円	▲9,060万円
合計	25億 800万円	▲ 1億5,360万円

一般会計 歳出内訳

項目	金額	前年比
議会費	2,974万円	▲5万円
総務費	5億2,951万円	334万円
民生費	2億3,096万円	178万円
衛生費	1億9,236万円	▲710万円
労働費	865万円	▲6万円
農林業費	2億1,224万円	▲2,878万円
商工費	1億4,820万円	▲2,593万円
土木費	2億6,630万円	▲1億755万円
教育費	1億5,321万円	▲2,669万円
公債費	2億9,209万円	1,255万円
諸支出金	883万円	856万円
職員費	4億3,291万円	1,633万円
予備費	300万円	同額
合計	25億 800万円	▲ 1億5,360万円

本年度の予算編成は、地方交付税において、国は平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしていますが、前年度比2.2%の減額となることから、本年度予算においては、前年度比4.11%減額で計上しております。歳出においても事務事業、経常経費等の見直し、財源を伴わない新規事業については、予算計上を見送り、予算の圧縮を図りましたが、補助金等の財源が不足していることから、財政調整基金及び特定目的基金の繰入金によって財源不足を補完する予算編成は、本年度予算においても変わらない状況です。

一般会計については、前年度比5.77%の減額としていますが、補助金等の特定財源が減少し、一般財源が増加したことから、一般財源を昨年度と同様の水準に近づけるため、財政調整基金、減債基金、その他特定目的金からの繰入れで調整を図りました。

平成29年度 占冠村の予算

特別会計 5億9,890万円
(前年度比▲6,870万円▲10.29%)

特別会計とは、村が特定の事業を行う際、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

■国民健康保険事業特別会計
1億5,740万円

■村立診療所特別会計
8,950万円

■簡易水道事業特別会計
1億 100万円

■公共下水道事業特別会計
1億 400万円

■介護保険特別会計
1億 870万円

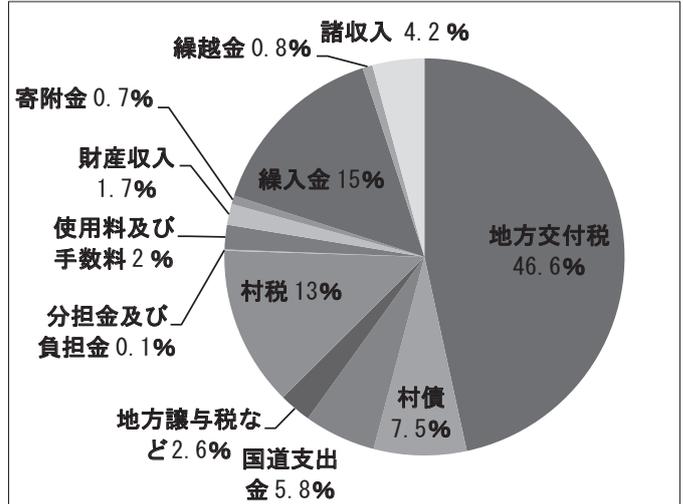
■後期高齢者医療特別会計
1,730万円

■歯科診療所事業特別会計
2,100万円

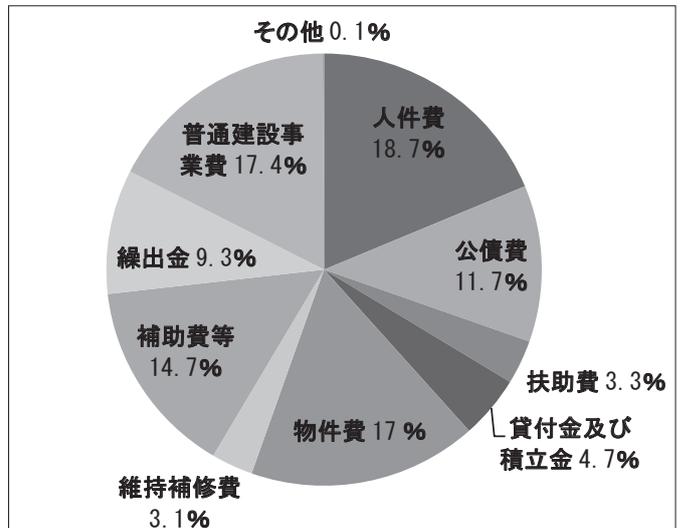
本年度は、国民健康保険事業、公共下水道事業、後期高齢者医療の3特別会計で増額となっていますが、その他特別会計は減額となっています。

特別会計においても、所要の経費の削減を図りながら、基金への積立を行い健全な事業運営を進めてまいります。

歳入



歳出



性質別内訳

項目	金額
人件費	4億6,942万円
公債費	2億9,208万円
扶助費	8,245万円
貸付金及び積立金	1億1,859万円
物件費	4億2,607万円
維持補修費	7,768万円
補助費等	3億6,974万円
繰出金	2億3,220万円
普通建設事業	4億3,677万円
その他	300万円
合計	25億 800万円